

再発防止策の実施スケジュール

徹底した情報公開と県民監視体制の構築

1 公金支出のインターネットによる徹底した情報公開 出納管理課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 年間約140万件的公金支出に関するインターネットでの全面公開	関係所属協議 システム開発委託契約 通知	公開開始		各所属でのデータ確認システムの運用開始		意見・対応の公表
(2) 交際費、懇談会経費に関するインターネットでの詳細情報公開	公開方法の検討 関係所属協議 通知	公開開始				

2 公金関連文書等に関する情報公開の拡大

(1) 旅費・会議費に関する公文書の自由閲覧制度の導入 法務・情報公開課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
閲覧に係る実施要領等の整備	実施要領作成、各所属へ通知 (県政再生推進本部本部員会議終了後)					
対象公文書の閲覧		10月分閲覧開始	11月分閲覧開始	12月分閲覧開始	1月分閲覧開始	2月分閲覧開始

(2) 会計記録の保存期間の延長 法務・情報公開課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
保存期間を延長する会計関係書類の範囲の特定	関係所属協議	会計関係書類の範囲決定				

平成18年度までに作成した会計関係書類の保存期間の延長 〔保存期間の延長〕 ・文書管理システム登録済データの変更 ・紙文書の保存期間の変更		通知	入力データ抽出 (各所属)	保存期間の 延長作業	結果確認	
		通知	 変更作業完了 所属保管の紙文書の保存期間の変更(庁外書庫の紙文書は、H19.10以降作業)			
平成19年度以降に作成する会計関係書類の保存期間の見直し 〔保存期間の見直し〕 ・共通文書分類表の見直し ・公文書規程の一部改正 ・共通文書分類表の文書管理システムへの反映					共通文書分類表の見直し(照会) (関係課) 回答	平成19年度 共通文書分類 表決定 公文書規程の 一部改正 システムへ反映

(3) 入札執行結果・随意契約理由の全面情報公開 出納管理課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全面情報公開	関係所属協議 システム開発委託 契約 通知	公開開始				
				データ登録システムの運用開始(添付ファイル登録含む)		

3 「県政監視委員会」の創設 再発防止策推進チーム

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
県政監視委員会の創設	制度検討 要綱決定 人選関連作業 公募開始	委員委嘱 活動開始	公募 委員決定	条例案準備		条例案上程
						

4 職員不正行為通報制度の整備 再発防止策推進チーム

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 「県職員不正行為 110番」の設置	制度の検討 関係課との調整	運用開始	→			
(2) 県の内部告発制度 の見直し	制度見直し 窓口、ポータル等準備	運用開始	→			

5 監査委員による監査の強化・充実 監査委員事務局

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 監査委員の増員 監査機能の強化	監査体制の見直し	→	条例改正	委員の選任手続	→	委員の選任同意 (3月又は6月)
(2) 監査業務の第三者への委託 試行実施(18年度)	委託業務実施計画 作成 予算協議	委託契約準備作 業		委託契約締結 予備監査実施	→	委託結果検証
導入実施(19年度)		当初予算要求			委託内容検討	委託契約準備作 業 (19年4月 委託契約締結 19年5月 予備監査実施)
(3) 監査結果の全面公開 公表基準の撤廃	公表手法の検討	監査結果の全面 公開	→			
(4) 監査委員事務局体制の見直し 独立性の確保		実態調査		監査事務体制の 充実強化に向けた検討	→	

「県民の目線」を自らのものとするための意識改革

1 職員倫理確立に向けた行動指針の策定 再発防止策推進チーム

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 「県職員倫理憲章」の制定	策定チーム編成 ↓ 条項案検討		素案作成	制定	実行計画策定	
(2) 「県職員倫理月間」の設定			実行計画検討	実施		19年7月 倫理月間

2 職員の意識改革のための実地体験型研修プログラムの整備 地方自治大学校

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月 ~ 3月	19年度
(1) 全職員を対象とした県税徴収実習の実施	研修方法の検討	税務課との協議	研修実施要領案の作成		研修の実施
(2) 福祉施設での介護など実地体験研修の実施 福祉施設での介護	研修方法の検討	健康福祉政策課等と協議 県福祉事業団へ依頼	研修実施要領案の作成		研修の実施 結果の報告 (レポート提出)
民間企業での接客業務の体験研修	研修方法の検討	産業政策課等と協議 県商工会連合会等関係団体へ依頼	研修実施要領案の作成		各課へ依頼 各課で派遣先の決定 研修の実施
(3) 本事案を題材とした研修の実施	研修方法の検討	関係機関との協議 全所属へ通知 研修実施要領案の作成	研修の実施	→	

3 県職員によるボランティア活動の積極的な実施 人事課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
(1) 所属・地域等を単位とするボランティア活動の実施	実施方法の検討	各所属通知 (所属単位) 年間計画の とりまとめ (所属単位) 地域等単位 仕組み作り 各所属通知 (地域単位)	実施	随時実施			活動実績報告 とりまとめ (所属単位) <4月>
(2) 災害復旧支援ボランティア活動の強化	各所属通知 ボランティア機動 班とりまとめ	----->					
(3) 地域活動への積極的な参加の奨励	通知文案作成 各所属へ通知	—————>			随時実施		

4 「予算使い切り」の廃絶と徹底した経費節減の実施 財政課、人事課、行政改革課、職員厚生課、管財課、出納管理課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 予算を残すノウハウの全庁的共有 「残し方事例集作成」	実施方法の詳細検討	各所属あて 周知・募集	幹部会議で報告 RENTAIに掲示 予算編成に反映	—————>		幹部会議で報告 RENTAIに掲示
(2) 「年度末の駆け込み 執行防止」のための 事業検証の実施	検証実施要領、調査 様式の検討・作成	各部課への照会	各部課からの 回答	検証 —————>	3月補正予算案へ反映	

(3) 徹底した経費節減						
(事務費に関する見直し) -ア 個人専用に近い形で使用する文房具 の公費購入の見直し 文房具の分類 職員への周知	公費購入品と個人購入品の分類 公費購入品の管理方法の検討 通知文書 発出	各所属で本格実施				
-イ 被服貸与の見直し 規則改正	各機関・他県・市町村状況調査		基本方針の策定		改正案作成	(規則改正 H.19.4)
-ウ 消耗品等の一括購入 物品の共同購入	要望等に係る 調査の実施	調査結果 のまとめ	削減効果検討	指定物品調達 計画(案)決定	発注業務 共同購入適正 物品の決定	通知
(職員の特殊勤務手当や職員が利用する県有資産の見直し)						
-ア 特殊勤務手当、旅費 等の見直し 条例改正が必要な もの	見直しへ向けての検討					見直し
-イ 職員駐車場の有料化 について	関係所属との調整 他県調査 資料収集	検討資料 作成	基本方針案作成 ・協議		基本方針の決定	実施に向けた 準備
-ウ 職員宿舍のあり方に 係る総点検	関係所属協議 (県警・危機管理課等) 職員アンケート 他県調査 資料収集	調査結果 まとめ 検討資料作成	基本方針案作成 ・協議		基本方針の決定	実施に向けた 準備

5 管理職の意識改革 人事課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 管理職に対する部下からの意見具申制度の導入	実施要領制定	庁内周知	実施			
(2) 管理職による「組織運営会議」の全庁的实施	設置要綱制定 庁内周知	実施				
				(毎月実施)		

6 新規採用職員の倫理意識の涵養

(1) 社会貢献活動経験を重視した採用基準の強化 人事委員会

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
面接カードの見直し		改正案作成	改正案決定			
評価基準の見直し		改正案作成	任命権者調整 改正案決定			

(2) 公務員倫理教育の徹底 地方自治大学校

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月 ~ 3月	19年度
新規採用職員研修時における公務員倫理教育の強化・充実	研修方法の検討	研修方法の検討	研修実施要領案の作成		内部講師の依頼 研修の実施

「県庁の内なる総点検」の実施 行政改革課（全体進行）

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
フォローアップ委員会での審議	委員会開催 10/24 再生プログラム説明・審議 導入予定の制度説明 今後のスケジュール説明	・内部での点検実施	委員会開催 12月下旬 点検の進捗状況報告 新制度案の審議	委員会開催 1月 点検の進捗状況報告 新制度案の審議		委員会開催 3月 点検結果の取りまとめ
県民との意見交換	新制度案に対する意見交換 点検結果の公表	 ・県民からの意見は随時、新制度案に反映				
点検項目の進捗管理	 ・内なる総点検の点検項目の進捗状況確認、管理					

1 会計事務のチェック機能及び予算執行基準に関する総点検 出納事務局、財政課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予算執行システムの検証	関係所属協議 課題の整理	検討資料作成	改正案作成	意見聴取開始		結果とりまとめ 通知
懇談会経費等ガイドラインの見直し	他県調査 実績調査	調査結果まとめ	予算執行基準案の作成	意見聴取開始		予算執行基準の決定 通知
審査及び検査体制の強化	審査・検査体制の見直し 通知	 審査・検査での事実確認調査導入 （特別検査は11月で終了）				

2 事務事業評価及び予算編成に関する総点検

(1) 事務事業評価制度の見直し 行政改革課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
見直し手法等についてのフォローアップ 委員会協議		制度素案の策定 委員会協議	→ 制度設計協議		委員会意見 とりまとめ	
各部等における自己 点検	→ 18年度事業についての自己点検					(4月以降) 19年度事業に ついての自己点 検実施
NPO等への再点検 委託					委託内容検討	(4月) 再点検委託契約 手続き開始 (6月頃) NPO等への 再点検委託 (10月頃~) 翌年度予算への 反映

(2) 予算編成に関する情報公開の見直し 財政課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予算に関する情報 公開の見直し			編成プロセス ・要求状況公開		各種資料掲載 ・記者発表 ・予算の説明	編成プロセス ・決定状況 各種情報掲載 ・Q & A ・用語集

3 県組織内の課題に関する自己点検 人事課

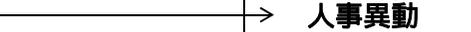
対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 県顧問の廃止	要綱廃止 10/11					

(2) 職員組合との適正な関係の構築	 < 組合自身の再建・再生の自主的取り組みと整合をとって実施 >					
--------------------	---	--	--	--	--	--

(3) 組織の抱える問題の自己点検と風通しのよい組織風土づくり 行政改革課、人事課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業務・執務環境等の改善に関する職員提案制度の導入 ・職員提案募集	仕組みの検討			募集実施		
・行政改革課長の部屋	全職員に対し周知					
・意見募集制度	仕組みの検討			運用開始		
職員相談窓口制度の導入	職員への周知実施					

(4) 人事異動ルールの改革 人事課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人事異動ルールの改革				春の定期異動 人事異動案作成		
	< 随時実施 >				19.4.1 付け 人事異動	

4 外郭団体・実行委員会等に関する総点検 行政改革課

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 外郭団体との関係の見直しと不正資金の調査						
事務事業の見直しによる団体への関与縮小	関与の見直し			(予算協議)		
						予算発表 ・見直し結果公表

県職員派遣などの人的関与の見直し 外郭団体の情報開示を充実 外郭団体の不正経理についての実体調査	事務事業の見直しに併せて人的関与の見直し 関係各課へ通知 外郭団体へ協力を依頼	HPによる情報開示 調査実施					見直し結果公表 調査結果のとりまとめ
(2) 実行委員会方式の見直し (3) 県が関与する任意団体の見直し 現況調査及び見直し 不正経理についての実体調査	現況調査	関与の見直し 調査実施					存続する実行委員会等をHPで公表 調査結果のとりまとめ

県政の再生に向けた庁内体制の構築

(1) 全庁的な法令遵守推進母体となる「県政再生推進本部」の設置

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
県政再生推進本部の開催	10/11 第1回 毎週開催	毎週開催	月内に2回開催	毎月1回開催		

(2) 法令遵守施策を担当する「監察監」及び「監察課」の新設

対 策 事 項	10月	11月	12月	1月	2月	3月
監察監・監察課の新設	再発防止策チームによる事務の先行実施		部等設置条例改正案上程 新設			